



平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月13日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL http://www.maruzen-chi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 森 孝司 TEL 03(5225)8787
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第1四半期の連結業績（平成26年2月1日～平成26年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	48,417	5.2	2,095	12.9	2,103	14.1	1,693	8.0
26年1月期第1四半期	46,010	△8.4	1,855	20.1	1,843	20.4	1,568	9.0

(注) 包括利益 27年1月期第1四半期 1,908百万円 (17.9%) 26年1月期第1四半期 1,618百万円 (4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第1四半期	18.30	—
26年1月期第1四半期	16.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第1四半期	130,693	34,258	25.4
26年1月期	122,015	32,452	25.8

(参考) 自己資本 27年1月期第1四半期 33,252百万円 26年1月期 31,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 平成27年1月期の配当予想については未定です。

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,500	1.9	1,360	1.2	1,290	△3.3	810	△10.5	8.75
通期	167,000	2.2	1,500	1.8	1,350	△10.8	480	△46.9	5.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期1Q	92,544,085株	26年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	27年1月期1Q	2,226株	26年1月期	2,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期1Q	92,551,998株	26年1月期1Q	92,552,629株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日～平成26年4月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の底堅さなど景気回復の兆しが見られる一方で、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、4月に実施された消費税増税による可処分所得の実質目減りなどの国内景気の下振れ要因の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続くなか、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツ提供の伸長、公共図書館や大学教育への社会ニーズの変化、さらに輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは安定的な黒字体質を構築するべく、店舗のスクラップ&ビルド及び書店物流網の整備に注力することで書店の収益力を向上し、また今後の図書館、大学等における顧客ニーズの変化に対応した付加価値創造のための新規事業開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は484億17百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は20億95百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は21億3百万円（前年同期比14.1%増）となりました。さらに、税金費用等を計上した結果、四半期純利益は16億93百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、公共図書館、大学（図書館・研究者・研究機関）への書籍・洋古書販売及びサービス等の提供は概ね計画通りに推移いたしました。また前年は売上が減少していた設備工事業は、復調の兆しが見え始めております。

その結果、当事業の売上高は201億56百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は16億11百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成26年2月に「那覇店」のリニューアルをおこない文具専門店も新規併設いたしました。一方で3月に「関西国際空港ゲート店」を閉店しております。また当第1四半期連結会計期間より、当社グループ会社の株式会社ジュンク堂書店子会社である株式会社ビッグウィルを連結の範囲に含めた為、平成26年4月末時点で101店舗となっております。（内、6店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社ビッグウィルを連結の範囲に含めた影響等で売上高は195億32百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は書店物流網の整備に係るコストの計上もあり2億89百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、小規模案件の期間満了により期初887館から43館減少し、平成26年4月末時点では844館となりました。一方で比較的規模の大きな図書館の新規受託もあり、受託総額（売上高）は順調に伸長しております。

その結果、当事業の売上高は45億76百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は4億56百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『数学×思考=ざっくりと いかにして問題をとくか』『福島第一原子力発電所事故 その全貌と明日に向けた提言』『青年期発達百科事典』『コンパクト建築設計資料集 都市再生』『コトラ、アームストロング、恩蔵のマーケティング原理』、児童書として『しずくちゃんシリーズ』『ペネロペシリーズ』『かしの木の子もりうた』など、合計新刊118点を刊行いたしました。

その結果、当事業の売上高は13億18百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は2億68百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社グローバルソリューションサービスによる）を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館用図書の入出荷業務は概ね前年並みに推移し、Apple製品・パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばしました。しかし店舗内装業は昨年後半の主要顧客の投資意欲減退の影響が当該期も継続しております。

その結果、Apple製品・パソコンの修理サービス業等の伸長により、売上高は28億32百万円（前年同期比21.4%増）と増収となりましたが、営業利益は店舗内装業の減益の影響で83百万円（前年同期比53.2%減）と減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて84億60百万円増加し、944億36百万円となりました。これは、現金及び預金が77億34百万円、商品及び製品が32億75百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億円増加し、362億37百万円となりました。これは、無形固定資産は1億40百万円減少しましたが、敷金及び保証金が2億64百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、19百万円となりました。これは、社債発行費が17百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて86億78百万円増加し、1,306億93百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて66億80百万円増加し、699億12百万円となりました。これは、短期借入金58億85百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が121億49百万円、前受金が12億30百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億92百万円増加し、265億23百万円となりました。これは、長期未払金は8億65百万円減少しましたが、社債が10億円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて68億72百万円増加し、964億35百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて18億5百万円増加し、342億58百万円となりました。これは、利益剰余金が15億95百万円増加したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月期の業績見通しにつきましては、平成26年3月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233	20,968
受取手形及び売掛金	18,062	18,422
商品及び製品	40,331	43,607
仕掛品	615	603
原材料及び貯蔵品	918	914
前渡金	5,497	5,074
その他	7,492	4,976
貸倒引当金	△176	△130
流動資産合計	85,976	94,436
固定資産		
有形固定資産	20,860	20,909
無形固定資産	3,335	3,195
投資その他の資産		
投資有価証券	3,477	3,556
敷金及び保証金	6,065	6,330
その他	2,412	2,360
貸倒引当金	△114	△113
投資その他の資産合計	11,841	12,132
固定資産合計	36,036	36,237
繰延資産	2	19
資産合計	122,015	130,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,326	29,476
短期借入金	28,459	22,573
1年内返済予定の長期借入金	3,250	3,046
前受金	4,587	5,817
未払法人税等	617	376
賞与引当金	197	369
返品調整引当金	282	234
ポイント引当金	207	201
その他	8,301	7,816
流動負債合計	63,231	69,912
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	9,801	9,635
長期未払金	8,838	7,972
退職給付引当金	4,402	4,546
その他	3,289	3,368
固定負債合計	26,331	26,523
負債合計	89,562	96,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	15,353	16,949
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,571	34,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,114	△913
繰延ヘッジ損益	1	△0
その他の包括利益累計額合計	△1,113	△914
少数株主持分	995	1,005
純資産合計	32,452	34,258
負債純資産合計	122,015	130,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	46,010	48,417
売上原価	34,960	36,994
売上総利益	11,049	11,423
販売費及び一般管理費	9,194	9,327
営業利益	1,855	2,095
営業外収益		
持分法による投資利益	26	49
不動産賃貸料	108	112
デリバティブ評価益	61	-
その他	96	62
営業外収益合計	292	224
営業外費用		
支払利息	102	93
為替差損	105	-
不動産賃貸費用	60	57
その他	35	64
営業外費用合計	304	216
経常利益	1,843	2,103
特別利益		
固定資産売却益	2	-
受取補償金	5	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除却損	12	0
投資有価証券評価損	-	59
その他	-	0
特別損失合計	12	59
税金等調整前四半期純利益	1,838	2,044
法人税、住民税及び事業税	285	345
法人税等調整額	△16	△10
法人税等合計	268	334
少数株主損益調整前四半期純利益	1,570	1,709
少数株主利益	1	15
四半期純利益	1,568	1,693

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,570	1,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	220
繰延ヘッジ損益	0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△19
その他の包括利益合計	48	199
四半期包括利益	1,618	1,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,615	1,893
少数株主に係る四半期包括利益	3	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。